

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 マースエンジニアリング

コード番号 6419 URL <http://www.mars-eng.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松波 明宏

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長

(氏名) 佐藤 敏昭

TEL 03-3352-8555

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

配当支払開始予定日

平成20年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	14,270	—	3,354	—	3,486	—	1,927	—
20年3月期第2四半期	12,564	△2.7	2,577	1.8	2,627	2.0	1,433	6.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	104.51	—
20年3月期第2四半期	70.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	45,115	33,321	73.2	1,790.60
20年3月期	42,615	31,858	74.1	1,711.87

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 33,030百万円 20年3月期 31,577百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00
21年3月期	—	25.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,808	6.9	5,321	2.6	5,405	0.4	3,224	1.9	174.77

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 1社(社名 株式会社 マースネットワークス) 除外 1社(社名)
(注) 詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注) 詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 22,720,000株 20年3月期 22,720,000株
② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 4,273,682株 20年3月期 4,273,569株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 18,446,352株 20年3月期第2四半期 20,446,560株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月14日発表の通期連結業績予想は、変更しておりません。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、米国に端を発したサブプライムローン問題による金融市場の混乱や急激な円高による景気後退懸念に加え、原油や原材料価格の高騰による物価上昇など、景気の減速感が一層強まりました。

当社グループの主要販売先であるパチンコ業界においては、昨年大型パチンコホールが破綻したことを受けて、金融機関からの融資が引き締められ、困窮するパチンコホールの経営は更に厳しく、パチンコホールの軒数は倒産や廃業により減少いたしました。その一方で、新規の遊技ファンを獲得するための新しい試みとして、少額で遊技ができる低貸玉営業を実施し、従来の売上重視の経営から利益重視の経営へと方向転換することで、利益の改善を図るパチンコホールも見受けられるようになりました。

また、7月の北海道洞爺湖サミット開催に伴い、都道府県毎に最低30日間の遊技機の入替を自粛した影響について、懸念しておりましたが、周辺設備の更新需要に与える影響は、ほとんどなく推移いたしました。

このような状況の下で、当社グループは、開発・製造・販売・アフターサービスに至るまで一貫体制でコストの削減を図ると同時に、直販体制で顧客のニーズを直接受け入れ、競合他社とは異なる独自の製品開発に努めてまいりました。また、玉積み・玉運び業務をなくし、少数精鋭でパチンコホールの運営が可能になるパーソナルPCシステムを中心に、景品管理システムやホールコンピュータなど、トータルシステムでの販売に注力いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は142億70百万円（前年同期比13.6%増）、営業利益33億54百万円（同30.2%増）、経常利益34億86百万円（同32.7%増）、四半期純利益19億27百万円（同34.5%増）となりました。

事業別の状況は次のとおりです。

[アミューズメント関連事業部門]

(プリペイドカードシステム)

プリペイドカードシステムであるサイクルカードシステムは、パーソナルPCシステムを主として販売に注力いたしました。新型のプリペイドカードシステムに計数機を遊技機毎に備え付けたパーソナルPCシステムは、パチンコホール内の玉運びや玉積み業務をなくし、少人数で効率的にホール運営ができ、利益の改善を図ることができるシステムとして提案販売してまいりました。更に簡単な工事で設置が容易となったパーソナルPCシステムⅡを新たに発売開始し、ラインナップの拡充を図ってまいりました。

その結果、利益の改善を図り、利益重視の経営を提案してきた当社のコンセプトと顧客のニーズが合致してきたことや、大手パチンコチェーンホールを中心に導入が進んだことから、パーソナルPCシステムの導入店舗は増加し、パーソナルPCシステムの売上実績99店舗を含めたサイクルカードシステムの売上実績は132店舗、導入（実稼動）店舗数は、当第2四半期末時点で累計1,867店舗（市場シェア18.2%）となり、当システムの個別売上高は63億54百万円となりました。

(景品管理システム)

景品管理システムは、サイクルカードシステムと連動して使用される傾向にあります。当社ユーザーへの導入が多かったことから、当システムの個別売上高は14億67百万円となりました。

(RFID)

セキュリティを強化した入退出管理システムやアミューズメント施設向けの認証システムなど、業種を問わずRFIDの技術を応用したシステムを開発し、積極的に展示会に出展してまいりました。

その結果、健診センター向けシステムを販売し、医療業界において初の実績を上げるなど、RFIDの個別売上高は4億57百万円となりました。

その他品目の売上高を合計しました結果、アミューズメント事業部門の個別売上高は139億68百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

[その他事業部門]

その他事業部門におきましては、ホテル事業を行っており、立地の良さやサービスに対する評価が高く、多くのリピーターに利用された結果、その他事業部門の個別売上高は3億2百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の財政状態は以下のとおりであります。

当第2四半期末の資産合計は451億15百万円となり、前連結会計年度末と比較して25億円増加いたしました。

流動資産は298億92百万円となり、前連結会計年度末と比較して24億84百万円増加いたしました。その増加の主な内訳は、現金預金が39億1百万円増加し115億6百万円となりました。減少の主な内訳は、有価証券が21億19百万円減少し28億87百万円となりました。

固定資産は152億23百万円となり、前連結会計年度末と比較して大きな変動はありません。

流動負債は91億53百万円となり、前連結会計年度末と比較して10億41百万円増加いたしました。その増加の主な内訳は、未払法人税等が3億49百万円増加し12億34百万円となりました。

純資産は333億21百万円となり、前連結会計年度末と比較して14億62百万円増加いたしました。

自己資本比率は73.2%となり、前連結会計年度末と比較して0.9ポイント減少いたしました。

連結キャッシュ・フロー

当四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は139億27百万円となり、前連結会計年度末と比較して39億3百万円増加いたしました。

営業活動の結果得られた資金は25億9百万円となりました。その主な要因は税金等調整前当期純利益が32億12百万円、法人税等の支払額が10億51百万円等によるものであります。

投資活動の結果得られた資金は19億52百万円となりました。その主な要因は有価証券の売却による収入19億28百万円等によるものであります。

財務活動の結果支出した資金は5億58百万円となりました。その主な要因は配当金の支払額4億60百万円等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の連結売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益は、平成20年10月6日公表いたしましたとおり、期初計画を上回る水準で推移いたしました。

通期の連結業績予想につきましては、日本経済や業界環境等の当社グループを取り巻く環境が不透明さを増しているため、平成20年5月14日に公表いたしましたとおり、現時点での修正は行っておりません。

依然として業界環境は厳しく、年々受注から納品までの期間が短くなっていることから、繁忙期である第3四半期の受注、売上状況を鑑みて、速やかに開示いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当第1四半期連結会計期間において、当社子会社である株式会社マーステクノサイエンスのアミューズメント向け有益情報の管理及び提供を行う第三者管理事業を会社分割し、平成20年4月1日に株式会社マースネットワークスを設立いたしました。これに伴い、当社の子会社は1社増加しました。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出については、実地棚卸を実施せず、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、税金等調整前四半期純利益は1億1百万円減少しております。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

アミューズメント関連事業の売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

海外売上高がないため該当事項はありません。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,506,684	7,605,345
受取手形及び売掛金	8,212,584	8,433,186
有価証券	2,887,702	5,007,340
商品	117,009	69,759
製品	2,040,846	1,854,658
原材料	747,621	782,345
仕掛品	62,166	32,796
貯蔵品	1,019,054	1,019,312
その他	3,420,924	2,746,641
貸倒引当金	△122,390	△143,777
流動資産合計	29,892,202	27,407,609
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,141,572	5,141,572
その他		
その他(純額)	4,523,741	4,631,485
有形固定資産合計	9,665,314	9,773,057
無形固定資産		
その他	125,466	108,382
無形固定資産合計	125,466	108,382
投資その他の資産		
その他	6,137,897	5,755,003
貸倒引当金	△705,134	△428,522
投資その他の資産合計	5,432,763	5,326,480
固定資産合計	15,223,543	15,207,920
資産合計	45,115,746	42,615,530
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,515,327	2,348,676
1年内返済予定の長期借入金	—	93,000
未払法人税等	1,234,966	885,404
賞与引当金	403,380	400,574
その他	5,000,008	4,384,445
流動負債合計	9,153,683	8,112,100
固定負債		
退職給付引当金	29,036	28,023
役員退職慰労引当金	615,849	598,233
負ののれん	48,591	56,690
その他	1,947,377	1,962,054
固定負債合計	2,640,855	2,645,002
負債合計	11,794,539	10,757,102

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,934,100	7,934,100
資本剰余金	8,371,830	8,371,830
利益剰余金	26,466,438	24,999,779
自己株式	△9,261,224	△9,261,010
株主資本合計	33,511,143	32,044,699
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△484,351	△467,986
繰延ヘッジ損益	3,253	1,181
評価・換算差額等合計	△481,097	△466,805
少数株主持分	291,161	280,534
純資産合計	33,321,207	31,858,427
負債純資産合計	45,115,746	42,615,530

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	14,270,688
売上原価	7,272,739
売上総利益	6,997,948
販売費及び一般管理費	3,643,427
営業利益	3,354,521
営業外収益	
受取利息	16,343
受取配当金	24,613
有価証券売却益	21,793
負ののれん償却額	8,110
持分法による投資利益	37,279
その他	27,780
営業外収益合計	135,922
営業外費用	
支払利息	365
創立費償却	791
貸倒引当金繰入額	3,100
営業外費用合計	4,256
経常利益	3,486,186
特別利益	
外形標準課税還付金	30,191
特別利益合計	30,191
特別損失	
固定資産除却損	2,359
たな卸資産評価損	101,338
貸倒引当金繰入額	200,000
特別損失合計	303,697
税金等調整前四半期純利益	3,212,680
法人税、住民税及び事業税	1,411,907
法人税等調整額	△141,340
法人税等合計	1,270,567
少数株主利益	14,293
四半期純利益	1,927,819

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)
	金額 (千円)		
I 売上高		12,564,251	100.0
II 売上原価		6,510,007	51.8
売上総利益		6,054,244	48.2
III 販売費及び一般管理費		3,477,231	27.7
営業利益		2,577,013	20.5
IV 営業外収益			
1. 受取利息	13,401		
2. 受取配当金	12,267		
3. 家賃収入	10,500		
4. 負ののれん償却	8,098		
5. その他の営業外収益	8,684	52,951	0.4
V 営業外費用			
1. 支払利息	1,410		
2. 貸倒引当金繰入	790	2,200	0.0
経常利益		2,627,765	20.9
VI 特別損失			
1. 投資有価証券評価損	102,039		
2. その他特別損失	2,419	104,459	0.8
税金等調整前中間純利益		2,523,305	20.1
法人税、住民税及び事業税	1,071,337		
法人税等調整額	47,134	1,118,472	8.9
少数株主損失		28,395	△0.2
中間純利益		1,433,228	11.4

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	2,523,305
減価償却費	274,358
引当金の増減額 (減少:△)	△10,561
受取利息及び受取配当金	△25,668
支払利息	1,410
負ののれん償却	△8,098
投資有価証券評価損	102,039
有形固定資産除売却損	2,419
売上債権の増減額 (増加:△)	1,517,672
たな卸資産の増減額 (増加:△)	48,642
仕入債務の増減額 (減少:△)	57,255
その他 (減少:△)	△257,762
小計	4,225,013
利息及び配当金の受取額	25,511
利息の支払額	△1,545
法人税等の支払額	△1,447,888
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,801,090

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の純増減額 (減少: △)	△403,339
投資有価証券の売却による収入	100,000
投資有価証券の取得による支出	△2,072,024
有形固定資産の取得による支出	△278,734
その他 (支出: △)	44,929
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,609,167
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△93,000
自己株式の取得による支出	△260
配当金の支払額	△408,634
少数株主への配当金の支払額	△8,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△509,895
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)	△317,972
V 現金及び現金同等物の期首残高	11,674,303
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	11,356,330